

調査の時代

データ〈以前〉と〈以後〉ということを考えてることが多い。データの存在しない状態で実証のためにデータを収集する仕事と、データが得られている前提で分析・利用する仕事とがある。両者は個人内で統一されているべきだが、実際にはしばしば分業している。その相互無理解が対立の原因となる場合もある。

データ〈以前〉は、具体的な生身の声を発する個人の回答行動の集合。これを越えれば、賽は投げられたのであり、確率変数の実現値。抽象的な数字に過ぎない。データを作る仕事と、統計的モデリング等の世界とは風景が異なる。

2017年に衆院解散・総選挙があり、大規模な選挙予測調査を実施した。調査経験のある人なら分かるので具体的なことは書かないが、さまざまな“苦情”が調査対象者から発生する。それは世論調査であれ、基幹統計調査であれ同じである。責任者である私は、私にまで上がった案件に、誠実に対応するわけであるが、心身にダメージも受けるのである。

2016年の米大統領選ではトランプ氏当選の予測に失敗したと伝えられ、その関心から昨年のシンポジウムを企画した。そこでの予測現場からの報告に耳を疑った。回収率は1~5%だという。これはもはや調査ではない。調査専門機関は選挙予測から既に撤退。各州で異なる仕様の調査結果が散在し、その集約から予測するpoll aggregatorが主役だという。

確率標本を抽出し、高い回収率で調査してこ

そ科学的判断の根拠となる。そういう理屈は戦後あなた方に教えてもらった。とても「まじめに」調査しているとは思えない。実際には「調査」が不可能（回収率5%）な米国社会に移行しつつあるのかも知れない。データ〈以前〉よりも〈以後〉の方法に労力が集中している。

調査をしなくてもデータを作ることはできる。しかもビッグかも知れない。（目的が予測なら）予測できればどんな情報でもよいから、統計学的な量的調査は必須ではない。しかし、世論調査はそうではない。

先日の新年会で、西平重喜氏は私に言った。「後世の歴史家は今の時代を命名して“世論調査の時代”だった、と言うだろう」と。私も10年ほど前に「調査の終焉」と書いたことがある。今のところ、私たちはなお“調査の時代”にいる。調査を拒否する調査対象者に、あっさりとした協力依頼をやめれば簡単に米国に「追いつく」ことはできるが、追従はしない。

調査は手段・方法であり、本来の目的は政策・社会・文化等の分析・報道である。しかし安心して本来の目的に没頭するためには、データ〈以前〉である調査方法論の検討も等価に重要である。数学的に完全な標本誤差の美しい研究より、非標本誤差の困難な研究を高く評価したい。

調査の不完全性を批判する人もいる。彼らが、何をやったことがあるというのか。重き荷を括りて人の肩に乗せ、己は指にて之を動かさんともせず。彼らに、ならふこと勿れ。

鈴木 督久

社会調査協会 理事